



東日本大震災による道内金融機関 及び企業への影響について

平成23年6月9日
北海道財務局

問い合わせ先
理財部 金融監督第一課
TEL 011-709-2311
内線4355

※記載されている内容は、おおむね5月中旬までに得られた情報に基づくものです。

東日本大震災による道内企業への影響について①

東日本大震災による道内企業への影響については、生産・販売拠点の直接被害は限定的であったものの、原発事故による風評被害や自粛ムードによる消費の抑制などで大きく売上を減少しているところが多く、間接的被害が広がっている。

〈悪影響〉

○道内企業の生産・販売施設等の被災による生産・販売停滞

- ・観光客向けの施設が集まる地区の店舗やホテルが冠水。商品が散乱しほとんど廃棄(商工団体等)
- ・浸水により造船業者の修理工場、観光施設の地下などに被害(商工団体等)
- ・被災地にある工場が損壊、現在も操業停止している。(セメント製造販売)

○サプライチェーンの寸断による製造部品、原材料等の調達困難

- ・調達困難となっていた印刷用紙は全体として回復しつつあるが、中でもノンカーボン紙は依然として品薄状態。(印刷)
- ・ユニットバスやサッシの製造業者では資材の納入が遅れ、商品の製造自体ができない。(商工団体等)
- ・道内企業では、製造業でのサプライチェーンの影響はあまりみられない。(地域銀行)

○流通ルートの遮断による物流の停滞

- ・物流が被災地にシフトしたため、トラックの確保に苦慮。確保できても原油高とあいまって料金が上がる。(商工団体等)
- ・原発の影響で本州への海上輸送ルートが日本海回りとなり、輸送時間がかかり運賃も高くなっている。(商工団体等)
- ・農機具の納入が遅延したり、また、輸送コストが上昇している。(信用金庫)

○海外観光客等の減少による消費需要の減少

- ・流水観光等の終盤時期だったこともあって、団体・個人ともキャンセルが相次いだ。(商工団体等)
- ・地震を境にスキー場から外国人観光客の姿がみられなくなった。(商工団体等)

○自粛ムード、消費マインドの萎縮による消費需要の減少

- ・宴会のキャンセルや小売店での買い控え、新聞折り込み広告の減少等が発生している。(信用金庫)
- ・自粛ムードは少しずつ回復傾向にあり、売上の減少幅は縮小してきている。(小売)

○原発事故での風評被害による道内産品等の輸出への影響

- ・海外各国の輸入規制が厳格化され、魚介類など農水産品輸出への影響が広がっている。(地域銀行)
- ・根室サンマのベトナムへの輸出が3/28の予定が、放射能検査を経てようやく4/25に出港。(商工団体等)
- ・ロシア、カナダ等から日本を経由してアジア諸国に輸出されていた水産物が日本を経由しないルートに変更されるケースもある。(地域銀行)

○取引先の被災に伴う販路縮小

- ・東京を通じて東北に販売していた菓子業者が倒産。(信用調査会社)

○自衛隊派遣による駐屯地を抱える地域の消費需要の減少

- ・歓送迎会シーズンを直撃したため、売上減少(千歳市、岩見沢市、名寄市など)

道内約3万人の陸上自衛隊員のうち、ピーク時(4/10頃)は、その1/3超にあたる約12000人が被災地へ

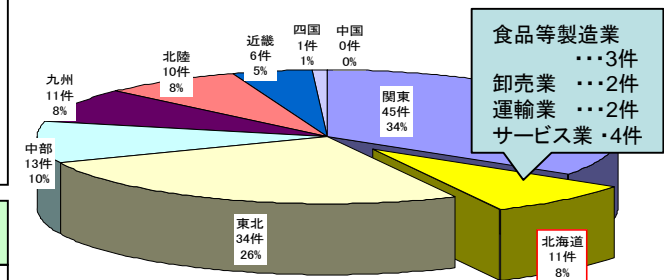
〈好影響〉

○代替特需による増産

- ・濡れ珍味加工会社では稼働率が高まった。原材料や包装資材が不足する可能性が出るほど受注がある。(商工団体等)
- ・業界大手の被災により国内での構造用合板が不足し、休日返上でフル操業(合板製造)

〈参考〉東日本大震災関連倒産の地域別割合

帝国データバンクまとめ(5月31日時点:131件)



震災関連倒産が出始めているが、総じて落ち着いている。

東日本大震災による道内企業への影響について②

道内企業は、ほとんどの業種で震災の影響を受けており、中でも、北海道の基幹産業のひとつである観光が原発事故による風評被害等での影響が深刻になっていることが、企業のヒアリングや各種調査結果からもうかがえる。

業種別の特徴点(生の声)

農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ● 震災以降、風評被害により太平洋側で獲れる魚介類(韓国向けのスケソウダラ)の価格が低迷。(信用金庫) ● 三陸地方にメンテナンスのために上架していた大型船舶が被災して使用不能となり、今期の売上が見込めない。(水産)
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ● 花見自粛により弁当販売が不振で、木製弁当箱の売上が減少。(信用金庫) ● 業況が改善してきたと感じたところで震災が起きた。仮設住宅用の杭、天井の材料で一部引き合いがある程度。(製材) <p>△ 100%道内向けなので特に問題はない。鋼材の需要が高まる可能性はあるが、当社との関係は不明(鉄鋼)</p>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ● 一部資材の納入が間に合わず、完成物の引渡しが遅延している企業がある。(信用金庫、商工団体等) ● 建設資材の納入が間に合わず、短期間で仕上げなければならないリフォーム業は工事ができない。(信用組合)
卸小売業	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光の不振から土産品販売が不振(信用金庫) ● 自動車販売は在庫不足のため、受注の6割しか販売できていない。(自動車販売) <p>△ スーパーでは一部品薄があったが、売上が大きく落ちてはいない。(地域銀行)</p>
運輸業	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人観光客の受入れや、歓送迎会などにかかる送迎の受注があったが、震災以降は全てキャンセル。(運送)
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ● 5月以降の団体観光客の予約が全くなし、大幅減収が避けられない。(飲食) ● 一部ホテルや飲食店では集客が見込めないことから休業しているところがある。(商工団体等) ● 台湾からの観光客は戻ってきたが、中国や韓国は戻っていない。(商工団体等) ● 首都圏や海外旅行客のキャンセルで4月の売上は3割減少(温泉ホテル)

観光産業
(ホテル、
飲食店)
が大打撃

観光地点動向調査

北海道庁まとめ(単位:人、%)

	23年3月	前年同月比
北海道庁赤レンガ庁舎(札幌市)	13,390	△ 36.6
旭山動物園(旭川市)	88,023	△ 32.4
博物館網走監獄(網走市)	7,852	△ 42.0
十勝川温泉(音更町)	26,000	△ 22.3

道内各地で
前年同月比
で軒並み3
~4割のマ
イナス

道内観光産業の影響度調査

北海道大学大学院国際広報メディアまとめ(5/19)

・震災以降の道内観光産業3月実績は、事業者が震災前に見込んだ売上に対し、68.1%にとどまった。これは事業者平均で観光産業の約1/3が消失したことになる。4月以降の第一四半期売上見込みも25%程度下げる見込み。

来道者の減少が道内観光産業に与える影響等

日本銀行札幌支店まとめ(5/12)

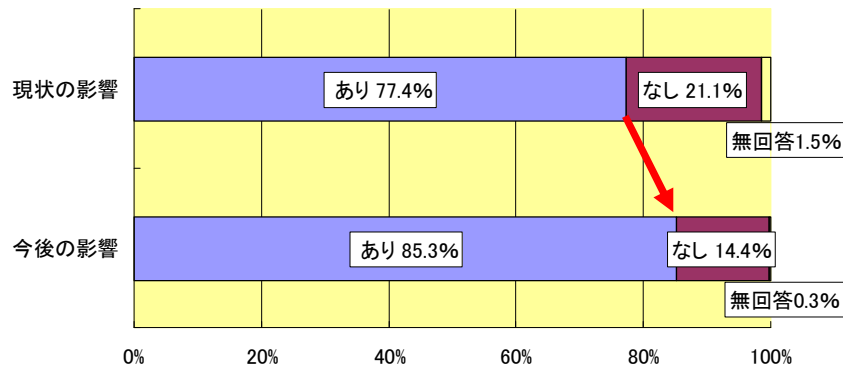
- ・震災発生後の観光客減少のインパクトは、
 - ①リーマンショック時は数ヶ月のタイムラグを伴って減少に転じたが、今回の震災及び有珠山噴火時は、発生直後から急減している。
 - ②その落込み幅は、有珠山噴火時に比べて2倍強と過去に例を見ないインパクトになっていることが特徴。
- ・4-6月期の来道者減少に伴う観光消費損失額は▲384億円と、道内総支出の▲0.2%に相当する規模。
- ・観光客の呼び戻しに向けた取組み(情報発信)の推進と、北海道観光が従来から抱えている課題(周遊型から滞在型へのシフト、冬季観光の強化)克服への取組みを通して観光客の早期回復が図られることに期待。

東日本大震災による道内企業への今後の影響について

今後の影響としては、原発事故の収束や被災地企業の復旧が長期化することによって間接的な影響を受ける道内企業の売上げが減少し、業績が一段と悪化する事態が想定される。

中小企業経営への影響

(財)北海道中小企業総合支援センターアンケート(4/13~20実施)結果



4月中旬における影響と今後の影響の内容

(財)北海道中小企業総合支援センターアンケート(4/13~20実施)結果

現状(4月中旬)の影響

- 1 物流の遅延 23.0%
- 2 売上減少 17.3%
- 3 原材料等の調達困難 13.3%
- 4 販売・予約のキャンセル 8.3%

今後の影響

- 1 売上減少 25.0%
- 2 原材料等の調達困難 15.2%
- 3 仕入れコストの高騰 13.3%
- 4 物流の遅延 10.9%

想定される影響(具体的な声)

○原発事故の長期化により風評被害が一層深刻化するリスク

- ・イカやマグロなどの回遊魚に対する風評被害が発生しないか水産加工業では懸念されている。(商工団体等)
- ・輸出用の秋サケが敬遠される恐れがある。(地域銀行)

○被災地復興への重点投資により道内での需要が減少するリスク

- ・国が復興支援の財源に充当するための公共工事の一定割合留保は、建設業の事業所を減少させる。(信用金庫)

○被災地の企業等の復旧の長期化により原材料調達が確保できないリスク

- ・携帯電話のディスプレイ等の部材を生産する工場が被災し、当面は部材を十分確保できないことから、6月の生産計画を下方修正した。(情報通信機器製造)

○左記のリスクの顕在化に伴って、企業の業績が一段と悪化し、資金繰りに窮する事態

- ・建設業では資材の調達難から着工延期、完工遅延による資金不足が見込まれる。(信用金庫)
- ・売上減、コスト高への警戒感から、将来的な資金繰り悪化を心配する企業が増加している。(商工団体等)
- ・今後、倒産・廃業が増加することが懸念される。(信用調査会社)
- ・北海道はこれから本格的な観光シーズンを迎えるが、回復しなければホテル、土産店など観光関連での業績悪化が顕在化する。(信用金庫)

東日本大震災後の道内金融機関の対応について①

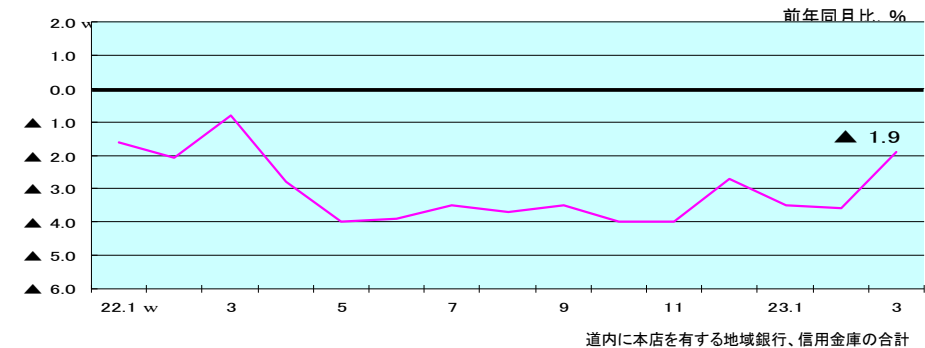
道内金融機関においては、震災直後から、相談窓口の設置、災害対応新商品の取扱いなどの取組みを進めているところであるが、一部に震災の影響による運転資金ニーズの増加がみられるものの、依然として資金需要は弱い。

道内金融機関の主な震災対応

- 休日営業(地域銀行2行)
震災直後の休日において、一部店舗で災害関係の相談、預金の払戻しを実施
- 被災者向けローンの取扱い
(2地域銀行、7信用金庫、1信用組合)
被災者向けに低利、別枠など災害対応新融資商品の取扱いを開始
- 被災地支援定期預金の取扱い(2信用金庫)
受入れ金額の一定割合を金融機関が被災地に寄附する預金の取扱いを開始
- 学生向け緊急融資(1信用金庫)
実家が被災した学生に緊急奨学金が支給されるまでの間のつなぎ融資を実施
- 義援金の寄贈(道内各金融機関)
予定していた60周年記念事業を縮減し義援金として寄贈、役職員による義援金の寄贈 など

資金需要の動向

事業者向け貸出金残高の推移(銀行・信用金庫)



円滑化法の対応状況

円滑化法に基づく条件変更の申込み件数・金額、実行率(平成23年1~3月期)は、それ以前に比べ、大きな変化はみられない。
なお、震災の影響により、今後企業の業績が一段と悪化した場合には、4-6月期以降に申込み件数等が増えることが考えられる。

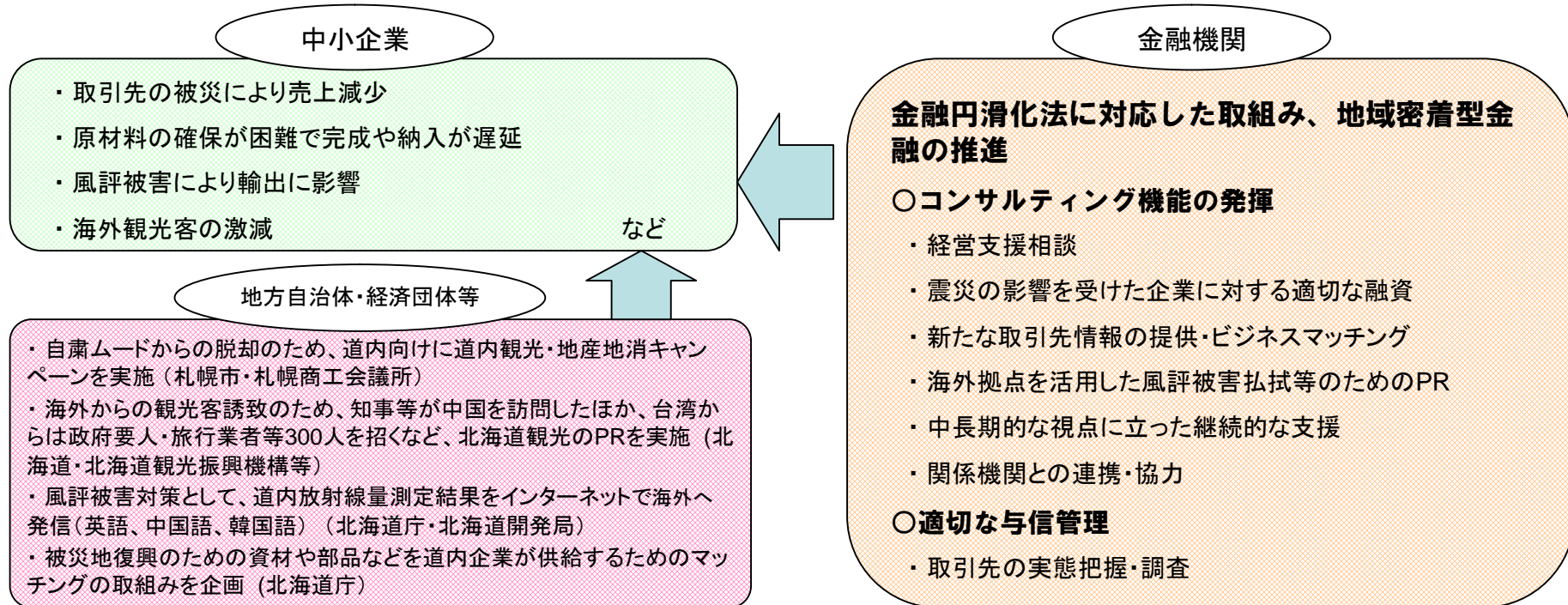
資金繰りや融資姿勢に関する生の声

商工団体等からの声

- ・ 飲食業・小売業では観光客の減少や自粛ムードから資金繰りがタイトになっているとの相談がある。
- ・ 観光が「いつ」、「どの程度」回復するのか予測が立たない中、運転資金をどのくらい確保する必要があるのか判断が難しい。
- ・ 2次被害を含め震災の影響が未だに不透明であり、企業の中長期的な経営計画が立てづらいなかで、各方面からの資金支援が必要。
- ・ 金融機関の対応に不満は無く、必要なところに資金は出ている。
- ・ 金融機関はいつでも窓口をあけてくれている印象があるが、企業の資金需要はあまりみられない。

東日本大震災後の道内金融機関の対応について②

道内金融機関においては、地域経済における震災の影響や取引先企業の実態把握に努めつつ、金融円滑化法に対応した取組みや地域密着型金融の一層の推進を通じて、きめ細かな、中長期的な視点に立った取組みが求められる。



震災後の金融施策に対する評価等

- ・倒産件数は増加しておらず、円滑化要請など金融庁の施策は一定の効果がある（信用金庫）
- ・監督指針・検査マニュアルの特例措置導入など国の災害対応施策は、迅速かつ的確であると評価できる（信用金庫）
- ・実施された施策は、すぐに目に見えるものではないが、心強く感じている（商工団体等）
- ・「年度末金融の円滑化要請」について、震災の影響は長期化することから、息の長い支援を期待する（商工団体等）
- ・各種の復興支援施策により、本来淘汰されるべき企業を生き永らえさせる結果を招いている（商工団体等）
- ・資金繰り対策は、負債増につながるの、助成金・補助金の交付などの施策も必要ではないか（商工団体等）
- ・金融機関は保証付に頼りすぎている。プロパー融資を拡大するための施策も必要ではないか（商工団体等）